

補聴器購入費助成制度が品川でもついに実現へ

さらに港区のような充実した制度へ、引き続き声を上げましょう

品川区「実施に向け取り組み」と表明

第2回定例区議会で、品川区は加齢性難聴への補聴器購入費助成について「実施に向けて取り組んでいく」と初めて表明しました。

これまで共産党は、「加齢性難聴は高齢者の半数の人が抱える問題であり、難聴者の早期診断、補聴器の早期装用が、生活の質の向上や認知症の予防に有効」と補聴器購入費への助成や、聴力健診制度の実施を求めてきました。

しかし品川区は、聴力健診制度について「高齢者の聴力低下は自

覚でき、家族など周囲が気づくので実施の考えはない」と

し、補聴器購入費助成について

も、「補聴器の有効性について否定するものではないが、補助制度を創設する考えはない」と繰り返してきました。

補聴器購入費助成制度は23区で見ても、2019年には6区の実施だったものが、今では16区まで広がっています。今回、品川区が実施を表明したことは画期的な前進です。



7回の請願・陳情が実施への大きな力

補聴器購入費助成の実施を拒み続けてきた品川区を動かしたのは、粘り強い区民の運動と、共産党の論戦です。

補聴器購入費助成を求める区民からの請願・陳情は、2019年から現在までで7回提出されてきました。個人から団体まで、幅広い区民から多くの声が寄せられてきました。

「こつした声に応えて、共産党は加齢性難聴について、補聴器の有効性についてなど、調査・研究してき

加齢性難聴への補聴器の有効性

国立長寿医療研究センターの調査では、65歳以上の約半数に難聴があると推計されており、難聴になるとコミュニケーションにも支障が出て、家庭でも社会的にも孤立し、認知症のリスクも高まります。

聞くということは単に音として聞くだけではなく、聞いた言葉を脳が感じて、「嬉しい」「悲しい」などの感情を抱いたり、考えた言葉で返答したりします。聞こえが悪くなると、脳は感じたり考えたりすることが少なくなり、認知機能の低下を招くと言われています。

難聴と診断されたらなるべく早い補聴器の使用が必要です。補聴器使用によって、生活の質を向上、認知症を予防することにもつながります。



粘り強い請願・陳情に取り組んだ方から喜びの声

今議会で品川区が、補聴器購入助成制度について「前向きに検討」と回答。粘り強い請願・陳情運動で、「区民の願いが実現した」と感じました。

私は、大好きな合唱の際に子音の聞こえが緩いと感じ、耳鼻科で検診、古い傷が見つかり、補聴器外来を経て2020年右耳に補聴器を入れました。何度も調整をして合唱も楽しく続けることができています。しかし購入費用は50万円。年金生活者には負担が大きいものでした。だからこそ、一日も早い助成制度実施を願ってきました。港区では、助成額の大きさはもとより、各支所に区民課・高齢者相談センター、補聴器相談医を置いています。

認知症に繋がるリスクが高いとされる難聴を補聴器で予防出来れば、本人だけでなく、家族や周囲の人たちも豊かな生活を送れます。助成内容の充実へ引き続き頑張ります。(品川区大井町在住 大壽美 幸子)

ご意見・ご要望
をお寄せください

日本共産党品川区議会報告

発行：日本共産党品川区議団
2022年9月特別号
発行責任者：安藤たい作
TEL5742-6818 (直通) FAX3778-3088
ホームページ 共産党 品川 検索

補聴器購入費助成制度を求め
る請願への態度(2022. 3. 25)

自民党 (12人)	×
公明党 (7人)	×
共産党 (6人)	○
品川改革連合(3人)	○
生活者ネット(2人)	○
品川無所属クラブ(2人)	×
無所属 せお 麻里	×
無所属 高橋しんじ	×
無所属 西本たか子	×
無所属 松本ときひろ	○
無所属 横山ゆかり	×

○→賛成、×→反対

請願・陳情に反対し
続ける自民・公明

「これまで7回の請願・陳情に全て反対してきたのが自民・公明です。自民党は補聴器の有効性など認めながら

「これまで7回の請願・陳情に全て反対してきたのが自民・公明です。自民党は補聴器の有効性など認めながら

「これまで7回の請願・陳情に全て反対してきたのが自民・公明です。自民党は補聴器の有効性など認めながら

ました。そして2021年3月に厚労省が「自治体における難聴高齢者の社会参加に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」の報告書を公表。難聴高齢者の適切な補聴器利用に向け、課題や対策が検討され、自治体として取り組むよう提言も示されました(右下囲み)。これらを紹介し、品川区に実施を迫り、繰り返し論戦してきました。

も「補助することが難聴の方々」のコミュニケーションにプラスと思っていない「補聴器の利用実態が低い」ため、まずは普及啓発を「などと述べ反対をし続けてきました。

港区は助成額13万7000円
助成内容の充実へ

区は、補聴器購入費助成について、実施に向けて取り組んでいるものの、本格実施の時期や、助成額、聴力検査の実施や専門家による補聴器の調整など、制度の中身は「検討中」と、全く明らか

にされていません。港区では、60歳以上で区指定の医療機関で補聴器が必

要と診断された人を対象に、所得制限なく補聴器購入費補助制度を創設。助成限度額は13万7000円、住民税課税者は2分の1の上限6万8500円としました。さら

に「港区モデル」として「聞こえのチェックリスト」の活用や、「聞こえに関する講座」の開催など、支援を広げたい

ます。(左下囲み)品川でも、港区並みの制度内容にするため、引き続き声をあげていきたいと思います。

品川でも、港区並みの制度内容にするため、引き続き声をあげていきたいと思います。

品川でも、港区並みの制度内容にするため、引き続き声をあげていきたいと思います。

品川でも、港区並みの制度内容にするため、引き続き声をあげていきたいと思います。

品川でも、港区並みの制度内容にするため、引き続き声をあげていきたいと思います。



港区

補聴器購入費助成制度

《対象》

- ・区内在住60歳以上の方
- ・聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方
- ・区が指定する医療機関を受診し、補聴器が必要と判断された方

《助成額》

- 13万7000円(住民税非課税の方)
- 6万8500円(住民税課税の方)

《港区モデルとは》

難聴高齢者の早期発見の取り組みと、補聴器相談医や認定補聴器技能者と連携し、補聴器の購入前の相談からアフターケアまでを支援する港区独自の制度としてスタートします。

今年の4月から実施している補聴器購入費助成制度は多くの高齢者に喜ばれ、6月14日時点で相談件数は427、申請は161人になりました。当初の人数を大きく上回るために補正予算(約6,100万円)が組まれました。

高齢者の難聴は自分では気づきにくいので、区民健診に聴力検査の導入を求めています。港区医師会の独自調査でも65歳以上の78.9%が難聴という結果です。 ※ 共産党港区議団の団ニュースより

労省『自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究』の調査結果と提言

《調査結果》

現在、自治体における難聴高齢者の把握の取り組みは、ほとんど実施されていないことがわかった。各自治体における課題を明らかにするとともに、自治体の取り組み強化の検討が求められる。そのため次のことを考えていくことが必要。

《提言》

- ①難聴を早期発見する仕組みを構築すること
- ②難聴が疑われたときに、医療機関への受診勧奨できるように耳鼻咽喉科医との連携の仕組みを整えること。
- ③受診勧奨から適切な補聴器利用のために、補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図ること。
- ④補聴器装用後、装用を継続するために難聴高齢者のフォローを行うこと。
- ⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要。